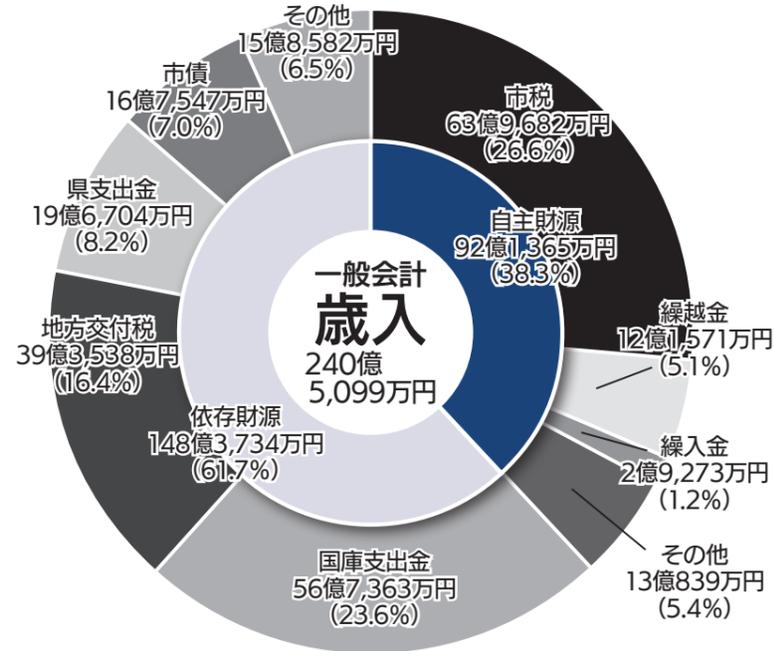


見てみよう

筑後市の台所事情

令和3年度決算報告

【問合せ】財政課 ☎ ☎ 4486



◆用語解説

- 【自主財源】市税など自主的に収入できる財源
- 【依存財源】国や県から市に交付される財源
- 【地方交付税】市町村の財源均衡化のために、財政状況に応じて国から交付されるお金
- 【市債】学校や道路の建設事業の財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金
- 【基金】特定の目的のために積み立てた資金

◆歳入

◆5年連続で単年度収支は黒字
市の一般会計の令和3年度決算は、歳入が240億5,099万円、歳出が219億6,386万円になり、翌年度への繰越財源を除く実質収支は18億564万円になりました。

◆国庫支出金の減少などにより7.6%削減
歳入総額は、前年度と比較して19億6,627万円減少しました。主な要因は、国庫支出金の減少によるもので、前年度、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策の財源として、例年になく規模の国庫支出金を受け入れたことが影響していました。

◆全体で1.4%削減、補助費が70.7%増
その他では、諸収入が5,266万円、分担金と負担金が2,187万円の減となりました。

◆基金、市債残高、財政指標

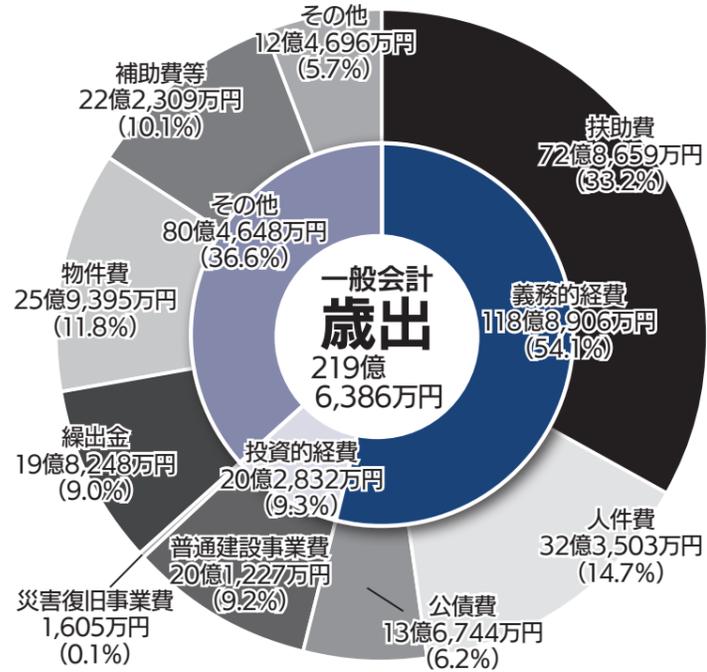
2%減
歳出総額は、前年度と比較して28億3,770万円減少しました。歳出も歳入と同様に、前年度実施した特別定額給付金やコロナ対策関連の大型支出の影響により、補助費が52億3,160万円の減となりました。

一方、子育て世帯への臨時特別給付金の給付などにより扶助費が14億9,485万円の増、新型コロナウイルス感染症接種などにより物件費が2億8,460万円の増となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。近年、防災対策事業に対する財源として市債発行(借金)を行い、その返済額が増加しているため、実質公債費比率が上昇しています。

市債の発行は、将来世代と現役世代との負担の平準化の役割を果たします。新たな市債発行は引き続き行っていくますが、市債残高(借金の額)が極端に増加しないよう、償還(返済)とのバランスを考えながら財政運営を進めていきます。

過去の財政状況資料など
くわしくはこちら

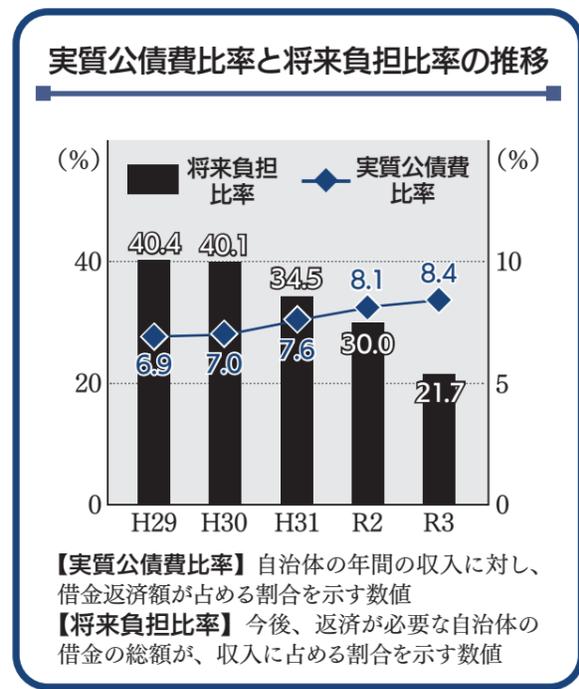
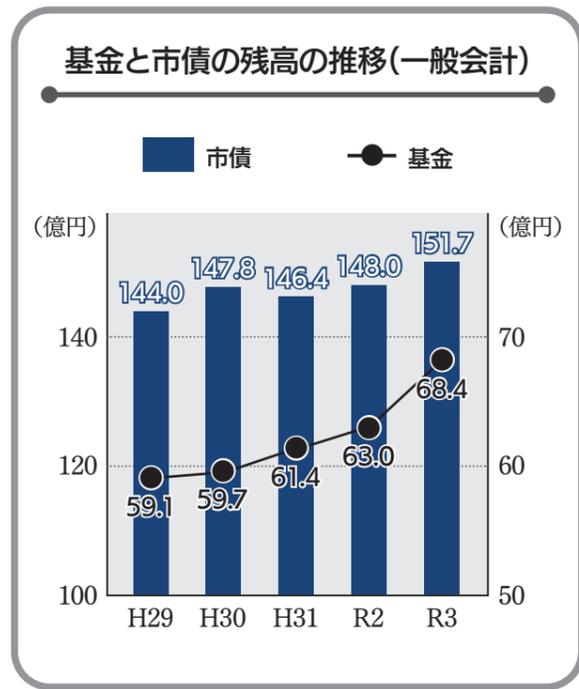


◆用語解説

- 【義務的経費】支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費
- 【投資的経費】建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期にわたり持続するお金
- 【扶助費】児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費
- 【普通建設事業費】道路や水路、学校など公共施設の建設費
- 【公債費】市債の返済金

市民1人当たりの支出額は **44万6,874円**
(令和4年3月末住民登録人口=4万9,150人)
目的別の支出額は次のとおりです。

費目	決算額	1人当たりの支出額
民生費	105億8,891万円	
障害者や児童の福祉などに		21万5,441円
総務費	29億1,705万円	
行政運営などに		5万9,350円
衛生費	20億8,569万円	
ごみ処理や病気予防に		4万2,435円
教育費	18億965万円	
学校教育や社会教育などに		3万6,819円
土木費	14億8万円	
道路や河川の整備などに		2万8,486円
公債費	13億6,744万円	
借金の返済に		2万7,822円
農林水産業費	6億7,187万円	
農業などの振興に		1万3,670円
消防費	4億8,359万円	
救急や消防に		9,839円
商工費	4億2,559万円	
商工業や観光の振興などに		8,659円
議会費	1億7,483万円	
市議会運営に		3,557円
労働費	2,310万円	
労働政策に		470円
災害復旧費	1,606万円	
災害からの復旧に		326円



- 生活
- 税金
- 保険・年金
- 産業振興
- 子育て・学校
- 健康
- 高齢者
- 福祉
- 社会教育
- 人権・男女共同
- 安全・安心
- その他

令和3年度に行った主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

5億5,029万円

新型コロナウイルス感染拡大防止や経済的な影響を受ける市民への支援のため、全国一律に実施された子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給の他に、第9弾から第14弾まで33事業を予算化。令和2年度からの繰り越し事業12事業を含め、合計45事業を実施しました。

◆主な事業

事業継続月次支援金給付事業

3,574万円

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置に伴い、飲食店の休業・時短営業や外出自粛の影響を受けている中小企業などの事業継続を支援するために、国の「月次支援金」、または県の「福岡県中小企業者等月次支援金」の給付を受けた市内事業者等に対し、市独自の上乗せ支給を行いました。

キャッシュレス化推進事業

2,751万円

新しい生活様式に対応した、市民・市内事業者のキャッシュレス化を推進し、コロナ禍において疲弊した地域経済の活性化を図るため、PayPay加盟店での買い物に対して20%のボーナス還元キャンペーンを実施しました。



保育施設感染症対策支援事業

1,808万円

保育園や放課後児童クラブなどの保育施設で、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら、事業を継続するために生じたかかり増し経費（人件費）や衛生用品の購入費などに対する補助を行いました。

筑後保育所施設整備事業

5億9,033万円

児童の安全で健全な保育と待機児童の解消のために、老朽化した筑後保育所の園舎建て替えを行い、定員規模を拡大しました。また、2階部分には学童保育所を整備し、地域の学童保育ニーズへの対応を行いました。

学童保育事業

1億4,089万円

既存の11小学校区の学童保育所に加え、「市内巡回型学童保育所」を新たに展開し、待機児童の解消と放課後児童の居場所づくりを推進しました。

その他の事業

- 子育て世代包括支援センター利用者支援事業 736万円



子育て支援の充実

市営河川緊急治水対策事業

3,987万円

大雨による河川氾濫などの浸水被害が相次ぐ中、市営河川の治水対策として老朽化した護岸の改修や護岸の嵩上げなどの対策を実施しました。また、市営河川14路線の治水安全度の評価も行いました。

その他の事業

- 市営河川緊急浚渫推進事業 3,420万円
- クリーク緊急浚渫推進事業 994万円
- 自主防災組織支援事業 255万円



安まで安心に暮らせるまちづくり

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	
国民健康保険特別会計	58億2,799万円	56億2,902万円	
後期高齢者医療特別会計	7億2,525万円	7億2,201万円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	42億7,109万円	40億7,839万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,078万円	3,753万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,645万円	199万円	
住宅新築資金等貸付特別会計	92万円	4,316万円	
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	4億6,515万円	4億6,515万円	

公営企業会計の決算状況

収入		支出	
収入	決算額	支出	決算額
給水収益	7億3,387万円	原水・浄水費	2億7,303万円
その他	1億180万円	配水・給水費	9,977万円
その他営業収益	513万円	減価償却費	2億509万円
営業外収益	9,610万円	その他	8,222万円
特別利益	57万円	その他営業費用	7,520万円
合計	8億3,567万円	営業外費用	676万円
		特別損失	26万円
		合計	6億6,011万円

◆水道事業
令和3年度水道事業会計の収入は8億3,567万円、支出は6億6,011万円、支出は556万円の赤字となりました。

収入		支出	
収入	決算額	支出	決算額
下水道使用料	2億8,763万円	管渠(きよ)費	707万円
その他	6億1,237万円	流域下水道負担金	2億3,355万円
その他営業収益	440万円	減価償却費	3億4,778万円
営業外収益	6億797万円	その他	1億7,471万円
特別利益	0円	その他営業費用	5,774万円
合計	9億円	営業外費用	1億1,691万円
		特別損失	6万円
		合計	7億6,311万円

◆下水道事業
令和3年度下水道事業会計の収入は9億円、支出は7億6,311万円、支出は11万円の赤字となりました。

令和4年度一般会計予算上半期執行状況

【令和4年9月末現在】

項目	歳入		歳出	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額
国庫支出金	42億8,138万円	7億4,750万円	民生費	93億4,829万円
市税	62億4,082万円	37億5,450万円	総務費	35億201万円
地方交付税	35億5,500万円	22億9,376万円	土木費	17億4,577万円
県支出金	21億350万円	1億4,622万円	衛生費	20億6,982万円
市債	12億9,950万円	0円	教育費	21億7,201万円
繰入金	10億7,995万円	0円	公債費	14億7,182万円
諸収入	4億801万円	9,221万円	農林水産業費	7億3,790万円
繰越金	10億6,541万円	18億564万円	消防費	5億500万円
その他	21億8,783万円	11億947万円	その他	6億7,328万円
合計	222億2,140万円	99億4,930万円	合計	222億2,140万円

生活

税金・保険・年金

産業振興

子育て・学校

健康

高齢者

福祉

社会教育

人権・男女共同

安全安心

その他